

比較決算報告書

(第 23 期)

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

株式会社 み の わ 振 興 公 社

長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪2134番地42

比較貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日現在

科 目	資 産 の 部			
	当 期	前 期	増 減	増減率
	円	円	円	%
【流 動 資 産】	[164,541,037]	[122,781,574]	[41,759,463]	[34.0]
現金及び預金	128,757,276	112,672,869	16,084,407	14.3
売掛金	5,918,785	2,250,444	3,668,341	163.0
棚卸資産	4,052,840	5,280,734	△1,227,894	△23.3
貯蔵品	897,117	1,599,897	△702,780	△43.9
前渡金	0	76,308	△76,308	△100.0
前払費用	51,350	51,350	0	
立替金	849,356	849,356	0	
未収入金	22,000,000	0	22,000,000	
未収還付法人税等	613	616	△3	△0.5
未収還付消費税等	2,013,700	0	2,013,700	
【固 定 資 産】	[2,400,098]	[2,836,788]	[△436,690]	[△15.4]
(有形固定資産)	(1,918,718)	(2,265,408)	(△346,690)	(△15.3)
建物	1,219,399	1,267,369	△47,970	△3.8
建物付属設備	28,694	46,072	△17,378	△37.7
構築物	55,724	64,946	△9,222	△14.2
車輦運搬具	3	3	0	
器具備品	58,375	100,938	△42,563	△42.2
公衆浴場設備	556,523	786,080	△229,557	△29.2
(無形固定資産)	(353,100)	(443,100)	(△90,000)	(△20.3)
電話加入権	75,600	75,600	0	
ソフトウェア	277,500	367,500	△90,000	△24.5
(投資等)	(128,280)	(128,280)	(0)	
長期前払費用	28,280	28,280	0	
保証金	100,000	100,000	0	
資産の部合計	166,941,135	125,618,362	41,322,773	32.9

比較貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日現在

負債の部				
科目	当期	前期	増減	増減率
	円	円	円	%
【流動負債】	[16,123,149]	[15,171,457]	[951,692]	[6.3]
買掛金	2,320,334	1,690,449	629,885	37.3
未払金	13,047,052	10,783,583	2,263,469	21.0
未払消費税等	0	1,572,900	△1,572,900	△100.0
預り金	573,263	942,025	△368,762	△39.1
未払法人税等	182,500	182,500	0	
【固定負債】	[60,000,000]	[0]	[60,000,000]	
長期借入金	60,000,000	0	60,000,000	
【引当金】	[762,480]	[522,500]	[239,980]	[45.9]
賞与引当金	762,480	522,500	239,980	45.9
負債の部合計	76,885,629	15,693,957	61,191,672	389.9
純資産の部				
【株主資本】	[90,055,506]	[109,924,405]	[△19,868,899]	[△18.1]
(資本金)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)	
資本金	30,000,000	30,000,000	0	
(利益剰余金)	(60,055,506)	(79,924,405)	(△19,868,899)	(△24.9)
利益準備金	3,350,000	3,200,000	150,000	4.7
別途積立金	70,000,000	70,000,000	0	
繰越利益剰余金	△13,294,494	6,724,405	△20,018,899	△297.7
純資産の部合計	90,055,506	109,924,405	△19,868,899	△18.1
負債及び純資産の部合計	166,941,135	125,618,362	41,322,773	32.9

比較損益計算書

自令和 2 年 4 月 1 日
至令和 3 年 3 月 31 日

科 目	当 期	前 期	増 減	増減率
	円	円	円	%
【純 売 上 高】	[152,518,404]	[337,592,777]	[Δ185,074,373]	[Δ54.8]
利用料売上	82,500,107	174,502,012	Δ92,001,905	Δ52.7
入 湯 税	21,514,350	29,259,900	Δ7,745,550	Δ26.5
売 店 売 上	14,671,162	57,446,308	Δ42,775,146	Δ74.5
食 堂 売 上	13,568,436	38,059,177	Δ24,490,741	Δ64.3
自 販 機 売 上	2,207,403	3,425,810	Δ1,218,407	Δ35.6
そ の 他 売 上	2,394,586	2,910,573	Δ515,987	Δ17.7
た ば こ 売 上	5,574,360	8,203,407	Δ2,629,047	Δ32.0
給 食 売 上	0	4,295,235	Δ4,295,235	Δ100.0
受 託 事 業 収 入	10,088,000	19,490,355	Δ9,402,355	Δ48.2
【売 上 原 価】	[37,795,036]	[108,671,115]	[Δ70,876,079]	[Δ65.2]
期 首 棚 卸 高	5,280,734	6,164,618	Δ883,884	Δ14.3
売 店 仕 入	10,751,445	50,334,143	Δ39,582,698	Δ78.6
厨 房 仕 入	15,028,642	41,788,819	Δ26,760,177	Δ64.0
サ ー ビ ス 品 仕 入	5,394,618	7,566,540	Δ2,171,922	Δ28.7
た ば こ 仕 入	5,392,437	8,097,729	Δ2,705,292	Δ33.4
合 計	(41,847,876)	(113,951,849)	(Δ72,103,973)	(Δ63.3)
期 末 棚 卸 高	4,052,840	5,280,734	Δ1,227,894	Δ23.3
売 上 総 利 益	(114,723,368)	(228,921,662)	(Δ114,198,294)	(Δ49.9)
【販売費及び一般管理費】	[167,976,758]	[236,885,723]	[Δ68,908,965]	[Δ29.1]
役 員 報 酬	600,000	600,000	0	
給 料 手 当	48,287,506	76,207,754	Δ27,920,248	Δ36.6
退 職 金 給 付 費 用	384,000	976,083	Δ592,083	Δ60.7
法 定 福 利 費	6,412,423	9,373,594	Δ2,961,171	Δ31.6
福 利 厚 生 費	1,964,905	2,173,402	Δ208,497	Δ9.6
業 務 委 託 料	29,693,132	39,021,686	Δ9,328,554	Δ23.9
入 湯 税	21,514,350	29,259,900	Δ7,745,550	Δ26.5
広 告 宣 伝 費	1,200,107	2,177,414	Δ977,307	Δ44.9
減 価 償 却 費	436,686	458,047	Δ21,361	Δ4.7
リ ー ス 料	6,616,346	7,723,258	Δ1,106,912	Δ14.3
維 持 修 繕 費	7,843,701	9,604,333	Δ1,760,632	Δ18.3
事 務 用 品 費	1,164,002	1,567,556	Δ403,554	Δ25.7
消 耗 品 費	1,477,280	1,378,263	99,017	7.2
燃 料 光 熱 水 費	34,545,381	45,184,029	Δ10,638,648	Δ23.5
旅 費 交 通 費	5,000	2,857	2,143	75.0
支 払 手 数 料	1,599,285	3,164,617	Δ1,565,332	Δ49.5
租 税 公 課	137,128	1,921,164	Δ1,784,036	Δ92.9
交 際 接 待 費	0	109,760	Δ109,760	Δ100.0
保 険 料	557,510	551,750	5,760	1.0
通 信 運 搬 費	994,157	2,195,336	Δ1,201,179	Δ54.7
ガ ソ リ ン 車 輛 費	753,741	1,298,099	Δ544,358	Δ41.9

科 目	当 期	前 期	增 減	増減率
				%
経理事務委託料	1,528,000	1,569,000	△41,000	△2.6
諸 雑 費	262,118	367,821	△105,703	△28.7
営業損失	(53,253,390)	(7,964,061)	(45,289,329)	(568.7)
【営業外収益】	[35,296,501]	[1,064,304]	[34,232,197]	[****]
受取利息	4,046	4,057	△11	△0.3
雑収入	13,292,455	1,060,247	12,232,208	****
補助金収入	22,000,000	0	22,000,000	
【営業外費用】	[229,506]	[0]	[229,506]	
支払利息・割引料	229,506	0	229,506	
経常損失	(18,186,395)	(6,899,757)	(11,286,638)	(163.6)
【特別損失】	[4]	[0]	[4]	
固定資産除却損	4	0	4	
税引前当期純損失	(18,186,399)	(6,899,757)	(11,286,642)	(163.6)
法人税・住民税及び事業税	182,500	182,500	0	
当期純損失	(18,368,899)	(7,082,257)	(11,286,642)	(159.4)

株主資本等変動計算書

【前期】 自平成31年4月1日至令和2年3月31日 単位円

	株主資本						株主資本	純資産の部
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	30,000,000	3,050,000	70,000,000	15,456,662	88,506,662	118,506,662	118,506,662	
当期変動額								
利益剰余金の配当				△1,500,000	△1,500,000	△1,500,000	△1,500,000	
配当に伴う利益準備金の積立		150,000		△150,000				
当期純損益金				△7,082,257	△7,082,257	△7,082,257	△7,082,257	
当期変動額合計		150,000		△8,732,257	△8,582,257	△8,582,257	△8,582,257	
当期末残高	30,000,000	3,200,000	70,000,000	6,724,405	79,924,405	109,924,405	109,924,405	

株主資本等変動計算書

【当期】 自令和2年4月1日至令和3年3月31日 単位円

	株主資本						株主資本	純資産の部
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	30,000,000	3,200,000	70,000,000	6,724,405	79,924,405	109,924,405	109,924,405	
当期変動額								
利益剰余金の配当				△1,500,000	△1,500,000	△1,500,000	△1,500,000	
配当に伴う利益準備金の積立		150,000		△150,000				
当期純損益金				△18,368,899	△18,368,899	△18,368,899	△18,368,899	
当期変動額合計		150,000		△20,018,899	△19,868,899	△19,868,899	△19,868,899	
当期末残高	30,000,000	3,350,000	70,000,000	△13,294,494	60,055,506	90,055,506	90,055,506	

個 別 注 記 表

自 令 和 2 年 4 月 1 日
至 令 和 3 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

（会計方針の変更）

当該事業年度においては、棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更はございません。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法を採用しております。但し、平成10年度の税制改正に伴ない、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。又、平成28年度の税制改正により、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

当該引当金の採用はございません。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

その他引当金

当該事業年度以降に発生しうる費用に備えるために計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜経理方式を採用しております。

6. 会計方針の変更

① 役員賞与に関して、剰余金を減少させる会計処理から発生時に費用として会計処理する方法に変更しました。

III. 貸借対照表に関する注記

〔当期注記事項〕

受取手形割引高	0円
裏書譲渡手形残高	0円
減価償却累計額	41,816,388円
リース契約残高	11,307,138円
町納付金残高	232,669,000円

〔前期注記事項〕

受取手形割引高	0円
裏書譲渡手形残高	0円
減価償却累計額	41,884,305円
リース契約残高	14,638,918円
町納付金残高	232,669,000円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 600株 |
| 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 | 0株 |
| 3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 | |
| 令和2年6月30日の定時株主総会において、次の通り決議されました。 | |
| ① 配当金の総額 | 1,500千円 |
| ② 配当に伴う利益準備金積立額 | 150千円 |
| ③ 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ④ 1株当たり配当額 | 2,500円 |
| ⑤ 基準日 | 令和2年3月31日 |
| ⑥ 効力発生日 | 令和2年7月1日 |
| 4. 当該事業年度の末日後に行なう剰余金の配当等に関する事項 | |
| 該当なし | |

V. その他の注記

当該事業年度におきましては、特別な記載事項はありません。

監査報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第23期事業年度(期末)の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、代表取締役及び取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告及びその附属明細書について検査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係わる計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検査いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書の監査結果


1. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和3年6月23日

監査役

松本 豊 

監査役

唐澤 久美子 

上記の通りご報告申し上げます。

令和 3 年 6 月 24 日

株式会社 みのわ振興公社

代 表 取 締 役	白 鳥 政 徳
代 表 取 締 役	浦 野 邦 衛
代 表 取 締 役	西 村 比 呂 志
取 締 役	木 村 岳 彦
取 締 役	田 中 誠
取 締 役	渡 辺 貴 也
取 締 役	征 矢 和 夫
取 締 役	藤 澤 洋 二
取 締 役	黒 田 重 行
取 締 役	鈴 木 康 弘